人事行政の運営等の状況

安中市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、次のとおり、平成22年度の内容についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数

(1)職員の任免の状況

ア 採用試験の実施状況について(平成22年度実施、平成23年4月1日採用)

試験区分(事務職)	申込者数	合格者数
中級試験(短大卒業以上)	133	16
初級試験(高校卒業)	13	1

イ 採用者数について(平成22年度)

職種	事務職	教育職	医療職	計
人数	13	1	13	27

※医療職・教育職については、採用試験以外の採用者を含みます。

ウ 退職者数について(平成22年度)

定年退職	勧奨退職	普通退職	死亡退職	分限免職	懲戒免職	計
21	11	8	0	0	0	40

(2)職員数の状況

ア 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

		区分	職員	数	対前年	主な増減理由
部門			平成22年	平成21年	増減数	土は増減理田
		議会	5	5	0	
		総務	99	98	1	生活安全業務の拡充
	般	税務	36	37	▲1	事務の統廃合縮小
普	ガ文	民生	60	59	1	精神保健業務の拡充
	行	衛生	48	51	▲3	事務の統廃合縮小
通	政	労働	1	1	0	
会	部	農林水産	32	33	▲1	事務の統廃合縮小
計		商工	8	8	0	
部	門	土木	41	38	3	土木建築業務の拡充
門門		計	330	330	0	〈参考〉人口 1 万人当たり職員数 51.94人
	孝	女育部門	106	103	3	教育行政の拡充
	小計		436	433	3	〈参考〉人口1万人当たり職員数 69.01人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36人)

	区分	職員	数	対前年	主な増減理由	
部門		平成22年	平成21年	増減数	上で相似生山	
公 会	病院	169	180	▲11	調理業務の外部委託	
営計	水道	37	37	0		
	下水道	10	10	0		
企 部	その他	38	39	▲1	事務の統廃合縮小	
業門等	小計	254	266	▲ 12		
	合 計	690	699	▲ 9	〈参考〉人口1万人当たり職員数 125.52人	
		[793]	[793]	[0]	、シヴァハローガハコにが収良数 120.02八	

(注)

1職員数は一般職に属する職員数です(教育長を含みます)。

2[]内は、条例定数の合計です。

イ 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

区分	20 歳 未満	20 歳 ~23 歳	24 歳 ~27 歳	28 歳 ~31 歳	32 歳 ~35 歳	36 歳 ~39 歳	40 歳 ~43 歳	44 歳 ~47 歳	48 歳 ~51 歳	52 歳 ~55 歳	56 歳 ~59 歳	60 歳以上	計
職員数	3人	19人	38人	64人	91人	89人	62人	61人	68人	85人	98人	12人	690人

ウ 職員数の推移

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	389	375	350	338	330	330	▲ 59(84. 83%)
教育	117	117	112	110	103	106	▲ 11(90. 60%)
普通会計 計	506	492	462	448	433	436	▲ 70(86. 17%)
公営企業等会計 計	280	278	271	280	266	254	▲ 26(90. 71%)
総合計	786	770	733	728	699	690	▲ 96(87. 79%)

注)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
- 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数です。

2 職員の給与

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	62,663 人	23,106,624 千円	1,489,927 千円	4,247,262 千円	18.4%	18.4%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数		一人当たり給与費 B/A			
	Α	給 料	給 料 職員手当 期末·勤勉手当 計 B			
22年度	435 人	1,757,836 千円	214,425 千円	609,759 千円	2,582,020 千円	5,935 千円

(注)

職員手当には退職手当を含みません。

職員数は平成22年4月1日現在の人数です。

(3)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
安中市	43. 7歳	333, 100円	385, 600円
群馬県	43. 7歳	351, 258円	423, 368円
国	41. 9歳	325, 579円	_

イ 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
安中市	49. 4歳	292, 700円	318, 796円
うち清掃職員	43. 1歳	311, 300円	365, 541円
うち学校給食	52. 0歳	273, 900円	281, 743円
うち用務員	52. 4歳	310, 300円	326, 515円

(注)

「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 :	区 分 安中市		群馬県	国
一般行政職	大学卒	172, 200円	177, 300円	172, 200円
/3X 3 EX 450	高校卒	140, 100円	143, 400円	140, 100円
技能労務職	高校卒	140, 100円	139, 000円	_

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数7年以上 ~10年未満	経験年数 10 年以上 ~15 年未満	経験年数 15 年以上 ~20 年未満
一般行政職	大学卒	240, 300円	282, 400円	320, 800円
川文十丁正文中以	高校卒	207, 000円	229, 300円	295, 300円
技能労務職	高校卒	_	246, 500円	249, 200円

(6) 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	10人	2. 7%
6級	参事	11人	3. 0%
5級	課長 主幹	64人	17. 6%
4級	課長補佐 係長 主査	102人	28. 0%
3級	主査 主任	113人	31. 0%
2級	主事 技師	50人	13. 7%
1級	主事補 技師補	14人	3. 8%

(7) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	
6月期	1. 25月分	0. 70月分	
12月期	1. 35月分	0. 65月分	
計	2. 60月分	1. 35月分	
職制上の段階、職務の級等により、役職加算が5~15%あります。			

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

区分	自己都合退職	勧奨·定年退職
勤続20年	23. 5月分	30. 55月分
勤続25年	33. 5月分	41. 34月分
勤続35年	47. 5月分	59. 28月分
最高限度額	59. 28月分	59. 28月分

その他の加算措置

定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

退職時特別昇給 無し

ウ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
税務手当	市税賦課·徴収内勤者	課税∙徴収業務	月額 2,000円
1九7万十 当	市税徴収係員(滞納整理)	滞納整理業務	月額 3,000円
行旅病人保護業務手当	行旅病人保護に従事	行旅病人保護•救護	日額 800円
行旅死亡人取扱業務手当	行旅死亡人の収容作業	行旅死亡人収容業務	日額 3,000円
社会福祉業務手当	社会福祉に従事する職員 (査察指導員・現業職員)	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身 障害者又は精神障害者 に係る指導等	月額 2,500円
感染症患者収容·患家消 毒作業手当	感染症患者収容及び患家 消毒作業に従事	感染症患者収容及び患 家消毒業務	日額 1,000円
公害調査、公害防止指導 手当	公害調査、公害防止の指 導(2時間以上)	公害調査及び公害防止 業務	日額 500円
火葬業務手当	火葬業務(苑長)	事務及び火葬業務補助	月額 10,000円
八弁木切丁コ	火葬業務(技術作業員)	火葬業務	月額 50,000 円
給食調理業務手当	給食調理業務等に従事	学校•保育園	月額 1,000円
阳及网络宋初于马	加及例在末初寺に促事	病院	月額 3,000円
	夜間の看護業務に従事	深夜全部(7時間以上)	1夜 6,800円
夜間看護手当		深夜(4時間以上7時間未満)	1夜 3,300円
汉的 在 成 于 コ		深夜(2時間以上4時間 未満)	1夜 2,900円
	深夜(2		1夜 2,000円
		医師の職	平日の1夜 2,500円
拘束手当	医師の職、医療職給料表(2)(3)の適用を受ける職	조 마다 V 가 세명,	土・日・休日 10,000 円
197 1 3	員	医療職給料表(2)(3)の	平日の1夜 2,500円
		適用を受ける職員	土・日・休日 5,000円
診療·調査研究手当	医師(診療の実績に応じて 支給)	診療技術研究に従事	月額 80,000 円以内で規 則に定める額
ⅳ⅓∵砌且切入于コ	医師(経験年数に応じて支 給)	医療の調査研究に従事	月額 220,000円以内で規 則に定める額
緊急診療業務手当	医師	勤務時間外に、緊急診療業務・透析業務に従 事	1回 45,000 円以内で規 則に定める額
	宿直勤務において特別な	医師の職	1時間 2,500円
夜間診療取扱手当	請診療取扱手当 事情により診療業務に従事		1時間 500円
緊急呼出出勤手当	上下水道部、病院、クリー ンセンターに勤務	緊急時に呼出を受け出 勤した場合	1回 500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
年末年始特別勤務手当	病院、恵みの湯、すみれヶ 丘聖苑に勤務	12月29日から1月3日 までが勤務日	1回 2,000円
クリーンセンター業務手当	クリーンセンター現場作業 員	現場作業に従事した日数	1日 800円
上下水道料金未収整理手 当	上下水道部職員	料金の徴収、滞納整理 業務	月額 3,000円
浄水手当	浄水場勤務職員及ひ間易	水質検査 電気設備の	係長以上 月額 1,000 円
水道管理職員 水道管理職員 び水道水源の巡視		その他 月額 3,000 円	
下水手当	下水道課職員	マンホール内での維持 管理業務	1日 500円

エ 時間外勤務手当 (水道・病院・介護サービス事業を除く)

支給実績(22年度決算)	79,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	164 千円

オ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 月額13,000円 2 配偶者以外 1人につき 6,500円 配偶者無し 1人目のみ11,000円 3 特定年齢にある子 5,000円加算
住居手当	借家・借間 家賃に応じ支給 月額27,000円限度
通勤手当	交通機関利用 月額55,000円限度 交通用具使用(2km以上) 距離に応じ支給 4,100円~24,500円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、役職に応じて支給 1 行政職(1)42,900~ 74,300円 2 医療職(1)62,500~146,400円 3 医療職(2)41,200~ 57,600円 4 医療職(3)26,100~ 59,200円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

1週間の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	午後0時~午後1時

(2) 休暇の種類

ア 年次有給休暇

年次有給休暇は、年間20日間付与しています。取得残日数が生じた場合、20日までを繰り 越すことができますが、1年間の有給休暇の総日数が40日を越えることはできません。

イ 病気休暇

病気休暇は、職員が負傷又は疾病のために療養する必要があり、その勤務をしないことがや むを得ないと認められる場合における休暇です。その期間は、規則で定める期間内において必 要と認められる期間です。

ウ 特別休暇

特別休暇は、選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が 勤務しないことが相当である場合として規則で定める場合における休暇です。

工 介護休暇

介護休暇は、職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、 勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇です。

(3) 育児休業及び部分休業

育児休業は、職員が子を養育するため、その子が3歳に達する日まで、育児休業を取得できる制度です。休業期間中の給与は支給されませんが、職員の身分は保障されます。

部分休業は、職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要な時間について、30分を単位として休業を認める制度です。休業を取得した時間は給与が減額されます。

4 職員の分限及び懲戒処分

(1) 分限処分

職員の勤務実績が良くない場合、心身の故障のためにその職務の遂行に支障があり又これに 堪えない場合、その職に必要な適格性を欠く場合に行われる処分です。分限の種類は、免職・休 職・降任・降給があります。

(2) 懲戒処分

職員が職務上の義務違反や公務員としてふさわしくない非行を行った場合にされる処分です。懲戒の種類は、免職・停職・減給・戒告があります。

5 職員の服務

(1) 営利企業等の従事状況

職員が営利企業等に従事することは制限されておりますが、公務に影響を及ぼさないと判断できるものについては、任命権者の許可を得て従事させています。消防団員等の活動が該当します。

(2) 職務に専念する義務の特例に関する条例による免除の状況

研修の受講、健康診断受診の際、職務に専念する義務を免除しています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定

(1) 研修の実施状況

ア 一般研修

主な研修名	対象者	修了者数	日数
新規採用職員研修 (前期/後期)〈2市合同〉	平成22年度新規採用 職員	19人/13人	3日/2日
初級職員研修	採用3年目職員	15人	2日
中級職員研修〈3市合同〉	採用5年以上経過 職員	6人	2日
プレゼンテーション研修 〈3市合同〉	主査·主任	8人	2日
監督者研修 I 〈2市合同〉	新任係長•係長級	13人	2日
管理者職員研修 〈3市合同〉	部長•課長	5人	2日

イ 特別研修

(ア) 専門研修

主な研修名	対象者	修了者数	日数
危機管理セミナー 〈3市合同〉	全職員	61人	0.5日×2回
市民対応能力向上研修 〈3市合同〉	主査·主任	8人	2日
行政法研修	主任·主事	21人	2日
政策法務研修	係長相当職	22人	2日

(イ) 派遣研修

主な研修名	修了者数	日数
市町村アカデミー 3課程	3人	4日・10日
全国建設研修センター研修	1人	5日
群馬県市長会職員研修	5人	4日
民間企業派遣研修	4人	5日
群馬県自治研修センター研修 23課程	のべ68人	0. 5~2日
自治体職員のためのPFI講座	2人	2日
群馬県市町村行財政改革推進セミナー	2人	1日
群馬県市町村幹部職員研修会	3人	1日
おおたローカルアカデミー	1人	0. 5日

(ウ) 自主研修

主な研修名	修了者数	日数
通信教育研修	3人	10~3ヶ月

(2) 勤務成績の評定の状況

勤務成績の評定については、平成22年度から部長職・課長職において試行実施しています。

7 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員の健康の保持増進対策

毎年、定期健康診断を実施し、職員の健康の保持増進に努めています。

(2) 安全衛生に関する事項

安中市職員安全衛生管理規定を定め、職員の安全及び健康を確保するよう努めています。

(3) 公務災害補償の制度

職員が公務上の災害又は通勤の災害を受けた場合には、地方公務員災害補償法の適用を受けます。

(4) 職員厚生会に対する助成の状況

地方公務員法の規定に基づき、職員の福利厚生の増進に資するため、安中市職員厚生会を設置しています。

項目	金額等	備考
①職員厚生会に対する助成金額	5, 056千円	
②会員による掛金の額	13, 114千円	平成22年4月~平成23年3月
③公費負担率 ①/(①+②)	27. 8%	
④会員一人あたりの補助金額 ①/会員数(697名)	7, 253円	平成22年4月1日現在

8 公平委員会の業務

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成22年度において、措置要求はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成22年度において、不服申立てはありませんでした。